

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 1 - 25
要綱上の事業名称	(27) 津波被災情報等 G I S 基盤整備事業
細要素事業名	復興まちづくり情報 G I S 基盤整備事業
全体事業費	55,080,000円
<p>【事業概要】 被災市街地復興土地区画整理事業、防災集団移転促進事業及び新設の避難道路などの復興まちづくり事業に関して、円滑に事業が推進できるよう、全庁的に利用可能な G I S 基盤を整備するもの。 市で保有している復興基図、道路台帳、国調図・家屋図・上下水道図等の地図情報を統合し、復興事業の進捗管理、防災関連情報等に関して G I S 基盤上で全庁的な情報共有・確認を行なえるシステムを構築し、復興まちづくりの円滑な推進及び強靱な市土を整備していくための取り組みに資するもの。 また、日常の防災・減災対策の検討に加え、災害発生時における災害関連情報の共有により、迅速かつ的確な避難誘導導線の検討、復旧対応のシミュレーション等への活用などにより実践的な実効ある活用を目指していくもの。</p> <p>【平成 2 7 年度の事業概要】 1 統合型 G I S 基盤整備の整備 ①基盤データ整備 ②主題データ整備 ③復興関連データ整備 ④システム構築（津波被災情報等（統合型） G I S）</p> <p>2 整備事業費 55,080,000円（システム整備委託料一式）</p> <p>【事業の必要性】 津波により壊滅的な被害を受けた沿岸部の今後のまちづくりにおいて、都市計画・防災計画等の面からハード、ソフトともに対策を講じ、災害に強いまちづくりを推進していく必要がある。このため、避難所、防災公園、避難道路、浸水エリア範囲などの情報を各課で所有している地区情報と共有化を図り、減災施設の整備、避難施設への道路アクセス、災害時における要援護者の避難誘導計画など、防災・減災の観点からも GIS 基盤の整備が必要と捉えている。</p>	

この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。